

## 1. 重要な会計方針

### (a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通㈱（以下、「当社」とする。）及び連結子会社（以下、富士通㈱と併せて「富士通グループ」という。）の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しておりますが、これは概ね、当社が採用する会計原則と合致しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

富士通グループが採用する会計原則と国際会計基準（以下、「IAS」という。）との会計処理に関する差異は、注記2において記載しております。

### (b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

### (c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### (d) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「外貨建取引に係る会計基準」が改訂されたことに伴い、外貨建長期金銭債権債務は決算日の為替相場で円貨に換算しております。2000年3月31日に終了した会計年度までは取得時または発生時の為替相場で円貨に換算しており、財務諸表数値は組替えておりません。

なお、この基準改訂による財務諸表への影響は軽微であります。

また、当該基準は、海外の連結子会社の財務諸表項目の換算に伴う上記換算差額を、資本の部に計上することも義務付けておりますが、こちらにおきましては過年度分についても既に資本の部へ組替済みであります。

### (e) 売上の計上

通信システム及び情報処理システムについては原則として検収基準で売上を計上し、パーソナルコンピュータ、周辺機器、その他付属機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

### (f) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券を、満期保有投資（満期まで保有することができ、その明確な意思を持つ債券）または売却可能有価証券（株式及び満期保有投資に区分しなかった債券）に区分し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後資本の部に表示しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。

当該基準適用の財務諸表に与える影響は、「投資及び長期貸付金」、「その他の固定負債」及び資本の部に「未実現有価証券評価益」が、それぞれ33,640百万円（271,290千米ドル）、14,605百万円（117,782千米ドル）及び19,035百万円（153,508千米ドル）多く計上されている他は軽微であります。

### (g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。  
仕掛品は、主に個別法または総平均法による原価法で計上しております。  
原材料は、主に移動平均法または最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(i) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（更新及び追加投資を含む）は、取得価額により計上しております。  
減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。  
維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

(j) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。  
市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。  
その他の無形固定資産については、各々の資産毎に見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。  
主要な給付建の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、日本の「退職給付に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。

当該基準適用の当期純利益への影響は、注記10に記載のとおり軽微であります。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機㈱（以下、「JECC」という。）等のリース会社及び金融機関に販売した上で、顧客にリースしております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

(o) 一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

希薄化後一株当たり当期純利益は、新株引受権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2001年3月31日に終了した会計年度より、日本の「金融商品に係る会計基準」（2000年4月1日に開始する会計年度より適用）を適用しております。なお、2000年3月31日に終了した会計年度までの財務諸表数値については組替えておりません。また、当該基準適用の財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(q) 重要な会計方針の変更

ファイナンス・リース取引について、1999年3月31日に終了した会計年度までは、当社及び国内の連結子会社は日本において認められている賃貸借処理によっておりましたが、2000年3月31日に終了した会計年度より持分法適用会社でありました富士通リース㈱を連結子会社としましたことにより、処理方法を原則的な処理方法である売買処理に変更いたしました。

この変更による損益及び総資産への影響は軽微であります。

## 2. 国際会計基準との差異

国際会計基準（IAS）に準拠した場合の会計処理の相違は以下のとおりであります。

### リース取引(注記15)

1999年3月31日に終了した会計年度までは、当社及び国内連結子会社は日本において認められている賃貸借処理によっていたため、IAS第17号との差異が生じておりました。2000年3月31日に終了した会計年度より、売買処理に変更したため、IAS第17号との差異は生じておりません。

### 連結範囲

1999年3月31日に終了した会計年度までは、日本の連結財務諸表規則に従い富士通リース㈱を連結対象としていなかったため、IAS第27号との差異が生じておりました。2000年3月31日に終了した会計年度より、実質支配力基準を適用し、富士通リース㈱を連結子会社としたため、差異は生じておりません。

### 為替換算調整勘定の減少

IAS第21号では、在外子会社が処分された場合、当該子会社に係わる為替換算調整勘定は損益として処理することが求められますが、1999年3月31日に終了した会計年度においては、連結剰余金に計上しております。

### 外貨建長期金銭債権債務

2000年3月31日に終了した会計年度までは、外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時レートで換算していたため、IAS第21号との差異が生じておりました。2001年3月31日に終了した会計年度より、決算日レートで換算しているため、IAS第21号との差異は生じておりません。

### 新株引受権(注記9)

IAS第32号では、新株引受権を資本項目として計上することが求められていますが、2000年3月31日に終了した会計年度までは、「その他流動負債」に含めて計上しております。

### 市場性のある有価証券(注記4)

IAS第25号では、「投資及び長期貸付金」に計上された市場性のある有価証券には総額低価法を適用することが求められていますが、重要な会計方針(f)のとおり評価しております。

### 棚卸資産

IAS第2号では、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、重要な会計方針(h)のとおり評価しております。IAS第2号を適用した場合でも、棚卸資産の価額に重要な差異は生じません。

### 退職給付(注記10)

IAS第19号では、会計基準変更時差異の償却年数は5年以内とされておりますが、注記10に記載のとおり処理しております。

IASに準拠した場合、連結財務諸表上に重要な差異を生じさせる事項については、その影響額を以下に開示しております。

ただし、退職給付制度につきましては、会計基準変更時差異の未償却残高を注記10に記載しておりますので、当該影響額は算定しておりません。

なお、その他の事項に関する詳細につきましては、それぞれに対応する注記を参照下さい。

	百万円		千米ドル
連結財務諸表への重要な影響額	2000年	2001年	2001年
新株引受権（注記9）			
その他の流動負債	-1,971		
資本合計	+1,971		

### 3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2001年3月31日現在の為替相場（1米ドル124円）で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済されうるということを示しているものではありません。

### 4. 市場性のある有価証券

2001年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金 その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2001年		2001年	
満期保有投資				
貸借対照表計上額（償却原価）	¥ 3,851	\$	31,056	
時価	3,892		31,387	
未実現評価益	¥ 41	\$	331	
売却可能有価証券				
取得価額	¥111,887	\$	902,315	
貸借対照表計上額（時価）	145,527		1,173,605	
未実現評価益	¥ 33,640	\$	271,290	

2000年3月31日までは、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金 その他」に含まれている市場性のある有価証券は、移動平均法による低価法で評価しております。

2000年3月31日現在、市場性のある有価証券の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

	百万円	
	2000年	
貸借対照表計上額	¥124,771	
時価	241,272	
未実現評価益	¥116,501	

### 5. 棚卸資産

2000年及び2001年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2000年	2001年	2001年	
製品	¥344,954	¥365,475	\$2,947,379	
仕掛品	326,859	369,775	2,982,057	
原材料	133,813	161,592	1,303,161	
	¥805,626	¥896,842	\$7,232,597	

## 6. 関連会社に対する投資

持分法適用会社に関する要約財務情報は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
流動資産	¥1,001,081	¥1,247,229	\$10,058,298
固定資産	357,058	398,193	3,211,234
	1,358,139	1,645,422	13,269,532
流動負債	359,654	481,902	3,886,306
固定負債	126,553	79,479	640,960
純資産	¥ 871,932	¥1,084,041	\$ 8,742,266

  

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高	¥822,282	¥1,075,887	¥1,390,549	\$11,214,105
当期純利益	58,000	50,515	84,337	680,137

上場している持分法適用会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
貸借対照表計上額	¥ 291,078	¥ 247,951	\$ 1,999,605
時価	1,490,597	690,253	5,566,556

2000年及び2001年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円（156,234千米ドル）を、「投資及び長期貸付金 その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である7社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2000年及び2001年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円（529,839千米ドル）であります。JECCの1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ298,957百万円、299,746百万円、290,214百万円（2,340,435千米ドル）であります。

## 7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、および建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
<b>土地</b>			
期首残高	¥133,883	¥134,347	\$1,083,444
新規取得	9,935	2,416	19,484
為替換算調整	(1,478)	968	7,806
その他増減	(7,993)	(526)	(4,242)
期末残高	¥134,347	¥137,205	\$1,106,492
<b>建物</b>			
期首残高	¥402,064	¥368,961	\$2,975,492
新規取得	21,904	35,348	285,065
減価償却費	36,409	34,843	280,992
為替換算調整	(8,003)	6,748	54,419
その他増減	(10,595)	(5,769)	(46,524)
期末残高	¥368,961	¥370,445	\$2,987,460

## 連結財務諸表の注記

### 機械装置・工具器具及び備品

期首残高	¥668,435	¥730,950	\$5,894,758
新規取得	338,213	403,608	3,254,903
減価償却費	279,187	302,943	2,443,089
為替換算調整	(24,732)	22,512	181,548
その他増減	28,221	(60,176)	(485,290)
期末残高	¥730,950	¥793,951	\$6,402,830

### 建設仮勘定

期首残高	¥ 38,046	¥ 44,600	\$ 359,678
新規取得	225,437	336,786	2,716,016
為替換算調整	(882)	2,330	18,790
他勘定への振替	(218,001)	(301,522)	(2,431,629)
期末残高	¥ 44,600	¥ 82,194	\$ 662,855

## 8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
期首残高	¥222,608	¥186,320	\$1,502,581
増加	6,405	4,192	33,806
償却	27,621	64,757	522,234
為替換算調整	(15,072)	5,667	45,702
期末残高	¥186,320	¥131,422	\$1,059,855

## 9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2000年及び2001年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。利率は、 2000年3月31日現在で0.08%から7.60%、 2001年3月31日現在で0.35%から9.25%であります。			
有担保	¥ 580	¥ 3,779	\$ 30,476
無担保	427,851	448,440	3,616,451
コマーシャルペーパーの利率は、 2000年3月31日現在で0.07%であります。	1,000		
	¥429,431	¥452,219	\$3,646,927

2000年及び2001年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。利率は、 2000年3月31日現在、2000年満期分から2024年満期分で0.08%から11.70% 2001年3月31日現在、2001年満期分から2025年満期分で0.24%から11.70% であります。			
有担保	¥ 13,682	¥ 9,427	\$ 76,024
無担保	429,694	379,722	3,062,274
<b>当社が発行した社債</b>			
利率1.4%、2004年償還無担保転換社債	39,625	39,617	319,492
利率1.9%、2002年償還無担保転換社債	24,819	23,310	187,984
利率1.95%、2003年償還無担保転換社債	33,936	33,031	266,379
利率2.0%、2004年償還無担保転換社債	15,953	15,577	125,621
利率3 1/8%、2000年償還米ドル建新株引受権付社債	50,341		
利率2.3%、2001年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.6%、2002年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.825%、2001年償還社債	60,000	60,000	483,871
利率3.025%、2002年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率3.225%、2003年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.425%、2003年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.875%、2006年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.575%、2004年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率3.15%、2009年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率3.0%、2001年償還デュアル・カレンシー社債	30,000	30,210	243,629
利率2.3%、2007年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.325%、2008年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率3.0%、2018年償還社債	30,000	30,000	241,935
利率2.175%、2008年償還社債	50,000	50,000	403,226
利率2.15%、2008年償還社債	50,000	50,000	403,226
<b>連結子会社が発行した社債</b>			
無担保（利率0.30% 3.45%、2000 2006年償還）	47,594	43,111	347,670
1年以内に返済期限の到来する債務（控除）	132,255	231,716	1,868,677
	<b>¥1,163,389</b>	<b>¥952,289</b>	<b>\$7,679,750</b>

2000年及び2001年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
有形固定資産	¥15,053	¥19,465	\$156,976
売掛金等の流動資産	547	35	282
	<b>¥15,600</b>	<b>¥19,500</b>	<b>\$157,258</b>

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保または保証人を追加すること）となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来のすべての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

当社が発行しております利率1.4%、1.9%、1.95%及び2.0%の転換社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円、998.00円、998.00円及び998.00円です。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2001年3月31日現在、約95百万株を転換社債の転換分として確保しております。

当社は、一部の転換社債及び社債について、そのすべてまたは一部を、元本価額の105%から100%の価格で、随時買戻しあるいは償還することができます。

2001年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還または返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2002年	¥231,716	\$ 1,868,677
2003年	193,219	1,558,218
2004年	178,918	1,442,887
2005年	137,139	1,105,960
2006年以降	443,013	3,572,685

分離型新株引受権付社債は、社債に対応する額と新株引受権に対応する額とに区分して処理しております。新株引受権に対応する額は、「その他の流動負債」に含めて開示しております。2000年3月31日現在の残高は、1,971百万円であります。

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を社債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

## 10. 年金及び退職金制度

当社及び大部分の国内の連結子会社は、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、グループの実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する給付建年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する給付建年金制度（以下「制度」）は、富士通厚生年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通厚生年金基金へ拠出されます。

2000年3月の厚生年金保険法の改正により、2001年3月31日に終了した会計年度において、当社及び大部分の国内の連結子会社が加入する厚生年金基金制度における国の代行部分の退職給付債務は減少しました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする給付建年金制度もしくは掛金建年金制度を採用しております。

2001年3月31日時点の連結財務諸表で認識された期末時点の退職給付債務及び年金資産の状況、並びに2001年3月31日終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

### 退職給付債務及び年金資産

(2001年3月31日現在、国内制度)

	百万円	千米ドル
退職給付債務	¥(1,567,189)	\$(12,638,621)
年金資産 [内、退職給付信託における年金資産は、280,127百万円(2,259,089千米ドル)]	1,009,503	8,141,153
積立状況	(557,686)	(4,497,468)
会計基準変更時差異の未処理額	235,396	1,898,355
未認識数理計算上の差異	317,350	2,559,274
未認識の過去勤務債務(債務の減額)	(87,269)	(703,782)
前払年金費用	(10,654)	(85,919)
退職給付引当金	¥ (102,863)	\$ (829,540)

### 退職給付費用の内訳

(2001年3月31日に終了した会計年度、国内制度)

	百万円	千米ドル
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥69,229	\$558,298
利息費用	47,601	383,879
期待運用収益	(41,792)	(337,032)
会計基準変更時差異の費用処理額	26,264	211,806
数理計算上の差異の費用処理額	0	0
過去勤務債務の費用処理額	(3,801)	(30,653)
退職給付費用	¥97,501	\$786,298

退職給付債務等の計算の仮定

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.3%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理年数	当社:適用初年度に一括償却 国内の連結子会社:10年

日本の新会計基準を適用したことに伴う、当社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において、一括償却いたしました。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。これにより、2001年3月31日に終了した会計年度において、会計基準変更時差異一括償却額415,615百万円（3,351,734千米ドル）、及び退職給付信託設定益460,280百万円（3,711,935千米ドル）を、その他の収益（費用）に計上いたしました。残る国内の連結子会社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において26,264百万円（211,806千米ドル）償却いたしました。

従来の会計処理によった場合、主要な給付建年金制度の年金費用は、予測給付評価方式により算定した掛金の拠出額を計上しておりました。退職給与引当金は、期末日にすべての従業員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払われる要支給額を現価方式により評価しておりました。

上記の信託方式により、新会計基準を適用したことによる当期純利益への影響は、軽微でありました。

海外の主要な給付建年金制度はICL年金制度であります。この制度では、公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である2000年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っております。

## 11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。1999年、2000年、2001年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、それぞれ約47%、42%、42%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	1999年	2000年	2001年	2001年
当年分	¥57,588	¥65,595	¥134,882	\$1,087,758
繰延税金	(2,053)	(37,216)	5,818	46,919
税率変更の影響	(856)			
税金費用	¥54,679	¥28,379	¥140,700	\$1,134,677

2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

法定実効税率	42.0%	42.0%
税率の増加（減少）:		
評価性引当金の増減	(13.5)	32.5
退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果		10.1
連結調整勘定の償却	15.5	7.5
持分法による投資利益に対する税効果	(9.6)	(3.6)
税務上損金不算入の費用	4.6	2.2
その他	(1.1)	(1.4)
実効税率	37.9%	89.3%

## 連結財務諸表の注記

2000年及び2001年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥193,307	¥272,244	\$2,195,516
退職給付引当金	31,793	212,258	1,711,758
賞与引当金	13,441	26,041	210,008
電算機買戻損失引当金	20,646	21,580	174,032
連結会社間内部利益（棚卸資産及び固定資産）	13,635	12,389	99,911
未払事業税	3,518	9,942	80,177
その他	19,734	17,654	142,372
総繰延税金資産	296,074	572,108	4,613,774
控除：評価性引当金	(199,557)	(275,703)	(2,223,411)
繰延税金資産計	96,517	296,405	2,390,363
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益		(213,827)	(1,724,411)
利益処分方式による税務上の諸準備金	(43,598)	(41,097)	(331,427)
未実現有価証券評価益		(14,740)	(118,871)
その他	(6,154)	(646)	(5,210)
総繰延税金負債	(49,752)	(270,310)	(2,179,919)
純繰延税金資産	¥ 46,765	¥26,095	\$ 210,444

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
3月31日現在			
その他の流動資産	¥ 40,287	¥57,233	\$461,556
投資及び長期貸付金 その他	14,507	25,058	202,081
その他の流動負債	(1,663)	(95)	(766)
その他の固定負債	(6,366)	(56,101)	(452,427)
純繰延税金資産	¥ 46,765	¥26,095	\$ 210,444

繰延税金資産に計上されている税務上の繰越欠損金は、主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対し、実現可能性が確実なものを除いて評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金に対しては、現時点で実現可能性を判断することが不可能であるため、繰延税金資産は計上しておりません。

## 12. 資本勘定

1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

	株式数		
	1999年	2000年	2001年
期首残高	1,862,355,910	1,884,139,404	1,962,939,607
新株引受権の権利行使	20,275,164	58,018,995	11,488,174
転換社債の転換	328,628	20,781,208	2,800,148
合併による増加	1,179,702	—	—
期末残高	1,884,139,404	1,962,939,607	1,977,227,929

転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株の発行においては、1982年10月1日発効の商法の規定に従い、発行価額の1/2以上を資本金、残りを資本準備金に繰入れております。

2001年3月31日に終了した会計年度に関わる利益処分は、配当金9,886百万円（79,726千米ドル）を含め、2001年6月26日に開催される定時株主総会の承認を得た後、当社の会計帳簿に記録され、次期の連結財務諸表に反映されることとなります。

1999年3月31日に終了した会計年度における合併による増加は、1998年10月の富士通東和エレクトロニクス(株)の吸収合併に伴う新株式発行に起因するものであります。

### 13. 契約債務及び偶発債務

2001年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、76,405百万円(616,169千米ドル)であります。

2001年3月31日現在の保証債務残高は、合計で59,927百万円(483,282千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額が26,685百万円(215,202千米ドル)であります。

### 14. デリバティブ取引

#### デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。

#### デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

#### デリバティブ取引に係わるリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

#### ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

#### デリバティブ取引の公正価額

2001年3月31日現在、すべてのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

2000年3月31日現在、貸借対照表に計上されていないデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりであります。

	百万円
	2000年
為替予約取引	¥ 584

	百万円	
	2000年	
	簿価	公正価額
金利及び通貨スワップ取引	¥ -	¥ 252
オプション取引		
買建	171	122
売建	145	107

## 15. リース取引

### 貸手側

富士通リース㈱が行う貸手のファイナンス・リース取引について、2000年及び2001年3月31日現在における受取最低リース料総額及びその現在価値、未稼得金融収益、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
受取最低リース料総額（貸手）			
1年内	¥ 75,723	¥ 60,637	\$ 489,008
1年超5年内	147,827	108,949	878,621
5年超	3,745	1,461	11,782
計	¥227,295	¥171,047	\$1,379,411
受取最低リース料総額（貸手）の現在価値			
1年内	¥ 52,232	¥ 49,215	\$ 396,895
1年超5年内	99,096	89,936	725,290
5年超	2,511	1,206	9,726
計	¥153,839	¥140,357	\$1,131,911

2000年及び2001年3月31日現在における未稼得金融収益は、それぞれ73,456百万円、30,690百万円（247,500千米ドル）であります。

2000年及び2001年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ432百万円、671百万円（5,411千米ドル）であります。

貸手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額のうち1年内のものは、2000年及び2001年3月31日現在、それぞれ198百万円、331百万円（2,669千米ドル）であります。

### 借手側

借手のファイナンス・リース取引について、2000年及び2001年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、最低リース料総額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
取得価額相当額	¥120,407	¥135,225	\$1,090,524
減価償却累計額	54,894	65,224	526,000
期末残高相当額	65,513	70,001	564,524
最低リース料総額（借手）			
1年内	18,680	27,444	221,323
1年超5年内	53,305	71,616	577,548
5年超	14,714	13,489	108,782
計	¥ 86,699	¥112,549	\$ 907,653

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
未経過リース料の期末残高相当額			
1年内	¥ 6,523	¥ 6,805	\$ 54,879
1年超5年内	15,270	16,650	134,274
5年超	4,631	4,774	38,500
計	¥26,424	¥28,229	\$227,653

## 16. 連結貸借対照表の補足情報

2000年及び2001年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
売掛債権	¥65,399	¥73,825	\$595,363
買掛債務	55,680	70,388	567,645

## 17. 一株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
当期純利益(損失)	¥(13,638)	¥42,734	¥8,521	\$68,718
希薄化による影響				
転換社債		1,257		
希薄化後当期純利益(損失)	¥(13,638)	¥43,991	¥8,521	\$68,718
加重平均株式数	1,874,396	1,933,665	1,969,295	
希薄化による影響				
転換社債		109,681		
新株引受権		7,094		
希薄化後加重平均株式数	1,874,396	2,050,440	1,969,295	
基本的一株当たり当期純利益(損失)	¥(7.3)	¥22.1	¥4.3	\$0.035
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	(7.3)	21.5	4.3	0.035

## 18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ395,063百万円、401,057百万円及び403,405百万円(3,253,266千米ドル)であります。

1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用) その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
為替差益(差損)	¥(16,787)	¥(25,679)	¥16,208	\$130,710
過去勤務費用償却額(年金費用)	(4,323)	(21,718)	—	—
退職給付積立不足償却額	—	—	(22,463)	(181,153)
固定資産廃却損	(15,610)	(12,907)	(16,215)	(130,766)
株式及び社債発行費用	(1,286)	(542)	(166)	(1,339)
投資有価証券等評価損	(5,575)	—	(10,574)	(85,274)
投資有価証券評価損戻入額	—	1,846	—	—
投資有価証券売却益	19,279	20,351	10,645	85,847
子会社株式売却益	41,002	20,448	25,563	206,153
事業構造改善費用	(43,714)	(37,961)	(102,485)	(826,492)
退職給付信託設定益	—	—	460,280	3,711,935
退職給付積立不足一括償却額	—	—	(415,615)	(3,351,734)
Pathwayプロジェクト損失引当額	(38,111)	—	—	—
その他	5,729	942	(10,405)	(83,911)
	¥(59,396)	¥(55,220)	¥(65,227)	\$(526,024)

過去勤務費用償却額（年金費用）は、1999年1月より退職金制度の一部を段階的に調整年金制度に移行することに伴い発生したものであります。

退職給付積立不足償却額は、主に、2000年4月1日より日本の「退職給付に係る会計基準」を適用したことに伴う、国内の連結子会社の会計基準変更時差異償却額であります。

事業構造改善費用は、主に、企業集団の事業構造の合理化を目的とする生産体制及び事業の再編及び資産処分のために生じたものです。1999年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用43,714百万円のうち17,221百万円は、主に半導体工場のリストラに伴い当社で発生したものであり、18,440百万円は英国子会社Fujitsu Microelectronics Ltd.の清算により発生したものです。2000年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用37,961百万円のうち14,717百万円は、電子デバイス・情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。2001年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用102,485百万円（826,492千米ドル）のうち、55,865百万円（450,524千米ドル）は、米国子会社アムダール社のサーバ事業構造転換に伴うものであり、26,219百万円（211,444千米ドル）は、情報処理ビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。

1999年3月31日に終了した会計年度におけるPathwayプロジェクト損失引当額38,111百万円は、英国子会社ICL社で進めておりましたPathwayプライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）プロジェクトの契約変更に伴うものであります。これは、英国全土の郵便業務自動化および郵便局を通じた社会保険料給付の自動化システムの構築、導入運用を行う大規模プロジェクトであります。

## 19. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度	セグメント						消去又は 全社	連結計
	ソフトウェア・ サービス	情報処理	通信	電子 デバイス	金融	その他		
1999年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥2,034,569	¥1,801,409	¥681,059	¥506,645	¥	¥219,304	¥	¥5,242,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,245	300,661	10,759	103,161	-	100,949	(573,775)	-
売上高計	2,092,814	2,102,070	691,818	609,806	-	320,253	(573,775)	5,242,986
営業費用	1,926,478	2,007,998	676,161	693,145	-	313,196	(506,279)	5,110,699
営業利益（損失）	166,336	94,072	15,657	(83,339)	-	7,057	(67,496)	132,287
資産	1,359,518	1,354,471	582,633	890,014	-	372,640	466,394	5,025,670
減価償却費	70,224	86,162	44,458	153,158	-	9,344	7,929	371,275
資本的支出	80,360	94,268	45,050	97,291	-	9,463	12,117	338,549
2000年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥1,975,466	¥1,605,301	¥772,463	¥568,159	¥113,070	¥220,643	¥	¥5,255,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,583	278,985	11,768	148,384	6,440	125,661	(648,821)	-
売上高計	2,053,049	1,884,286	784,231	716,543	119,510	346,304	(648,821)	5,255,102
営業費用	1,918,105	1,845,425	767,078	696,364	116,483	342,816	(581,143)	5,105,128
営業利益	134,944	38,861	17,153	20,179	3,027	3,488	(67,678)	149,974
資産	1,345,206	1,240,040	581,901	903,907	276,591	368,167	303,932	5,019,744
減価償却費	83,744	89,091	36,045	129,756	51	10,802	8,296	357,785
資本的支出	108,152	110,193	39,044	126,744	59	11,233	13,964	409,389

百万円

3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	情報処理	通信	電子デバイス	金融	その他	消去又は 全社	連結計
<b>2001年</b>								
<b>売上高</b>								
外部顧客に対する売上高	¥2,016,883	¥1,497,500	¥849,846	¥759,723	¥107,246	¥253,228	¥ -	¥5,484,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,849	264,987	15,927	149,213	7,872	128,246	(634,094)	-
売上高計	2,084,732	1,762,487	865,773	908,936	115,118	381,474	(634,094)	5,484,426
営業費用	1,963,982	1,730,018	833,253	795,536	111,704	373,292	(567,385)	5,240,400
営業利益	120,750	32,469	32,520	113,400	3,414	8,182	(66,709)	244,026
資産	1,385,609	1,164,322	627,247	1,125,190	187,273	430,191	280,239	5,200,071
減価償却費	87,305	88,014	36,102	148,246	46	10,100	12,313	382,126
資本的支出	106,087	73,398	49,840	257,385	18	14,142	14,479	515,349

千米ドル

<b>2001年(米ドル換算)</b>								
<b>売上高</b>								
外部顧客に対する売上高	\$16,265,186	\$12,076,613	\$6,853,597	\$6,126,798	\$864,887	\$2,042,161	\$ -	\$44,229,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	547,169	2,136,992	128,444	1,203,331	63,484	1,034,242	(5,113,662)	-
売上高計	16,812,355	14,213,605	6,982,041	7,330,129	928,371	3,076,403	(5,113,662)	44,229,242
営業費用	15,838,564	13,951,758	6,719,783	6,415,613	900,839	3,010,419	(4,575,686)	42,261,290
営業利益	973,791	261,847	262,258	914,516	27,532	65,984	(537,976)	1,967,952
資産	11,174,266	9,389,694	5,058,444	9,074,113	1,510,266	3,469,281	2,259,992	41,936,056
減価償却費	704,073	709,790	291,145	1,195,532	371	81,452	99,298	3,081,661
資本的支出	855,540	591,919	401,935	2,075,685	145	114,048	116,766	4,156,038

- 注記：1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 2000年3月31日に終了した会計年度より、富士通リース㈱を連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に新たに「金融」を追加しております。  
3. 各事業の主な製品  
(1)ソフトウェア・サービス...システム構築(システムインテグレーションサービス)  
システムの導入、情報システムの一括運用管理(アウトソーシング、IDCサービス)  
情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供  
(ネットワークサービス、インターネットサービス)  
各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、  
情報システムの設置工事及びネットワーク工事  
(2)情報処理 ...各種サーバ(UNIXサーバ、IAサーバ、グローバルサーバ)  
情報システムを構成する周辺装置(ディスクアレイ、システムプリンタ)  
パーソナルコンピュータ、記憶装置(小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置)  
専用端末装置(現金自動預払機、POSシステム)  
(3)通信 ...交換システム(デジタル交換システム、IPスイッチングノード)  
伝送システム(光伝送システム、光海底伝送システム)  
移動通信システム(IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム)、携帯電話  
(4)電子デバイス ...ロジックIC(システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ)  
メモリIC(フラッシュメモリ、FRAM、FCRAM)  
液晶ディスプレイパネル、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、  
コンポーネント、プラズマディスプレイパネル  
(5)金融 ...情報処理システム等の賃貸  
(6)その他 ...電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池  
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ64,049百万円、67,664百万円、69,563百万円(560,992千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。  
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日現在で、それぞれ803,905百万円、676,159百万円、788,495百万円(6,358,831千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

						百万円
3月31日に終了した会計年度	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
<b>1999年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,414,620	¥1,005,646	¥573,191	¥249,529	¥ -	¥5,242,986
セグメント間の 内部売上高	571,769	53,409	95,938	323,426	(1,044,542)	-
売上高計	3,986,389	1,059,055	669,129	572,955	(1,044,542)	5,242,986
営業費用	3,777,230	1,058,644	688,148	559,328	(972,651)	5,110,699
営業利益(損失)	209,159	411	(19,019)	13,627	(71,891)	132,287
資産	3,266,960	624,572	371,253	271,378	491,507	5,025,670
<b>2000年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,631,006	¥787,567	¥585,459	¥251,070	¥ -	¥5,255,102
セグメント間の 内部売上高	593,927	30,400	77,654	298,206	(1,000,187)	-
売上高計	4,224,933	817,967	663,113	549,276	(1,000,187)	5,255,102
営業費用	3,997,180	828,450	676,377	529,956	(926,835)	5,105,128
営業利益(損失)	227,753	(10,483)	(13,264)	19,320	(73,352)	149,974
資産	3,530,120	478,283	369,640	267,076	374,625	5,019,744
<b>2001年</b>						
<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	¥3,936,526	¥670,983	¥623,136	¥253,781	¥ -	¥5,484,426
セグメント間の 内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	(1,016,460)	-
売上高計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	(1,016,460)	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	(941,021)	5,240,400
営業利益(損失)	328,987	(6,051)	(17,492)	14,021	(75,439)	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	456,027	5,200,071

千米ドル

2001年(米ドル換算)

<b>売上高</b>						
外部顧客に 対する売上高	\$31,746,178	\$5,411,153	\$5,025,290	\$2,046,621	\$ -	\$44,229,242
セグメント間の 内部売上高	4,947,161	219,597	594,734	2,435,766	(8,197,258)	-
売上高計	36,693,339	5,630,750	5,620,024	4,482,387	(8,197,258)	44,229,242
営業費用	34,040,218	5,679,548	5,761,089	4,369,314	(7,588,879)	42,261,290
営業利益(損失)	2,653,121	(48,798)	(141,065)	113,073	(608,379)	1,967,952
資産	28,781,564	3,976,339	3,297,226	2,203,290	3,677,637	41,936,056

注記：1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ... 米国、カナダ

(3) その他 ... 中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ64,049万円、67,664万円、69,563万円(560,992千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1999年、2000年及び2001年3月31日現在で、それぞれ803,905万円、676,159万円、788,495万円(6,358,831千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

---

## 20. 後発事象

当社及び当社の連結子会社である富士通システムコンストラクション㈱は、2001年5月25日開催の両社の取締役会において、当社グループに分散しているネットワーク関連システムエンジニアリング機能を統合、再編するため、2001年8月1日に富士通システムコンストラクション㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。この株式交換により、富士通システムコンストラクション㈱の株式1株に対して当社の普通株式0.741株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金の計算は、2001年4月1日を起算日といたします。この株式交換により、当社の資本金は264百万円(2,129千米ドル)増加して314,961百万円(2,540,008千米ドル)となります。また、この株式交換が連結損益に与える影響は軽微であります。